

《研究ノート》

富良野地域における地域連携型学習の展開

— インターンシップから地歴教科教育法を視座に —

河野健男・天野太郎

I. インターンシップとしての体験学習のスタート(2005～2009年)

(河野健男)

2000年に現代社会学部は発足した。人文学・音楽・家政学などの歴史を積み重ねてきた本学において現代社会学部の発足は、社会科学の学習を通じて現実社会との関わりを重視するという新しい教育理念を育んできた。発足当初から大学内での学習にとどまらず、海外でのボランティア活動や大学外地域学習への学生参加を推奨してきたところである。

その一環として、「京都学・観光学コース」では、兵庫県城之崎市を舞台に観光旅館でのおもてなしを体験する「ホスピタリティ研修」を学部発足早々に開始した。城之崎市観光協会と連携して、主要な観光旅館に学生が1週間ほど滞在し、その間、女将から経営理念や接客態度を学ぶというプログラムであった。地域での関心度も高く、文科省など行政機関の協力も得て地域活性化を目指す市民シンポジウムを同志社講座として開催したりした。こうして大学の地域貢献の面では一定の広がりを見せた取り組みではあったが、学生の体験学習という面では改善すべき点も見られた。たとえば、学生を受け入れた観光旅館での研修内容にばらつきが見られ、ホスピタリティ研修にふさわしいプログラムを学生に提供する旅館もあったが、皿洗いのアルバイト同様の受け入れに終始するなどの事例もあった。また、観光協会以外の旅館主による学生受け入れの動きが一部に見られるようになり、こうした受け入れ側の問題が十分に解消されることなく、2004年には「城之崎ホスピタリティ研修」は終息した。

次いで、2004年度中に城之崎市以外の研修地を求めていたところ、仲介する学習研究社の紹介もあって北海道富良野市が候補地として浮上してきた。とりわけ富良野観光の中心である「ファーム富田」は、ラベンダー観光で著名な観光施設であり、会長富田忠夫氏が提唱する、観光客ではなくラベンダーを愛でる人を心から受け入れる「花人」の観光理念は、観光とは何かを考える上で学生の学習の場としても最適であった。大学と「ファーム富田」の実務的な連携は、富田会長と二人三脚で「ファーム富田」を支え発展させてきた当時の専務浦田吉氏との間で進め、大学側の現地視察を経て、富田会長にも本学にお越しいただき学科講演会で「花人」の観光理念をお話いただき、学生の共感を得た。翌年には、試験的に「ファーム富田」での取り組みをしてみることにし、2005年8月22日から5泊6日での「北海道富良野体験実習」が9名の学生参加でスタートした。

「ファーム富田」の隣接地にあるペンションに投宿し、「ファーム富田」に限定せず富良野観光を広範に実地体験するプログラムの骨格ができあがった。富良野や美瑛町などの観光資源

視察、会長宅前庭でのラベンダー刈り取りと匂い袋バンドル作り、刈り取ったラベンダーの蒸留実験とオリジナル香水の創作といった「ファーム富田」での体験学習、糖度の高いニンジン・ジュースを商品開発された多田農園での農業体験と農場経営の講話、日本初のNPO法人の認定を受けた「富良野演劇工場」の見学といった、その後も引き継がれた研修メニューができてきたのである。

京都・大阪では毎日35度の猛暑なのに、富良野では20度前後という快適な空間のなかで1週間を仲間とともに過ごすという体験は、参加学生にとって新鮮な驚きの連続であったようだ。参加学生の感想からは、「花人(観光客)に喜んでもらうために、皆さんが一生懸命ラベンダーを育てている実態がよく分かった」「蒸留実験と香水作りは貴重な体験だった」といった好評価を得ながら、「農作業は3時間を超えるときがあった」「訪問先の前もっての学習が手薄だった」など、次年度の本格実施に際して考慮すべき諸点も浮上した。

これらを踏まえ、2006年度からは正課科目として単位認定するインターンシップ「ファーム富田で学び体験する観光地域づくり」が、参加人数約20名、参加費約3.5万円、往復旅費の学生自己負担、6泊7日の日程、現地集合・現地解散方式で始まった。もちろん、ペンション宿泊費用も含め、インターンシップ実施経費に関しては学部からの援助を受けている。前年の試験の実施にはなかった新メニューとして、全国的な注目を集めていた旭山動物園の視察、富良野町長や商工観光課長による富良野市の現状紹介と観光まちづくりの課題に関する講話、ゴルフ場跡地を森林に戻す植林活動を展開している「富良野自然塾」、酪農牧場での搾乳体験、富良野に移住してきた芸術家などへの訪問インタビューが加わり、かなり濃密な滞在スケジュールが展開されることとなった。この模様は、早くも北海道新聞富良野版に報道され地域の注目を集めた(図1)。

2007年度からは、観光資源の視察、「ファーム富田」での会長講話や香水・入浴剤づくりなどのラベンダー体験、富良野の観光まちづくり市民活動の学習、陶芸家・画家・写真家・ガラス工芸作家など特色ある移住芸術家へのインタビュー、自然塾やニングルテラスなど富良野在



(図1) 北海道新聞富良野版 2006年8月30日

住の脚本家である倉本聰による観光まちづくり活動などを基本にして、新しい観光まちづくりの動きを毎年追加していくというメニューづくりを行っていった。正課科目であるから、事前指導・事後指導への参加はもちろんのこと、インターンシップ終了後のレポート提出が必須である。

毎年の積み上げによって、このインターンシップは学部で周知されている取り組みとなり、毎年の募集人数は達成され、廃校になった小学校で創作活動をしている若き陶芸家や画家、ステンドグラス作家、自然塾での植林体験などのメニューは、参加学生に印象深く残り、夏のインターンシップ実施以後に改めて冬から春までニングルテラスや「風のガーデン」といった観光施設でアルバイトする学生も現れた(「富良野越冬隊」)。

冒頭に述べたように、現代社会学部での学習は大学外の現地で実際に学ぶことを重視しており、現行カリキュラムにおける各種のインターンシップの発足につながっていったのである。

Ⅱ. 地域連携型学習としての富良野地域学習の展開(2010年～)

(天野太郎)

はじめに 学習プログラムの方向性の変遷

北海道富良野地域を対象として2006年から正課授業としてスタートした「インターンシップⅡ」は、社会システム学科のみならず学部学科の枠を越えて特徴的な科目の一つとして展開してきた。しかし担当教員であった河野健男教授の学内役職の関係や、舞鶴との地域連携学習との日程上の問題などもあり、同じく京都学・観光学コースに所属し、人文地理学を専門とする天野が2008年より一部日程・プログラムに随行する形を始めた。そして2010年からは担当者を交代し、天野が単独での担当者となった。

またこの時期は、富良野を含めた地域の情勢も大きく変化してきた背景も存在する。2011年に発生した東日本大震災の影響は、東北地方のみならず全国の地域社会の枠組みにおいても及び、とりわけ北海道を含めた国内観光の動向にも大きな影響が生じた。さらに、従来の地域と観光という視点以外にも、本授業が社会システム学科において唯一の「インターンシップⅡ」、すなわち地域連携型の授業であるという性質を考えると、観光学のみならず、ライフマネジメントコース、ビジネスマネジメントコース、法システムコース、国際理解コースといった広領域分野を横断した要素も取り込んでいく必要性が生じてきた。

そうした大学内外の背景もあり、本プログラムの学習の方向性を、当初の中富良野町でのファーム富田の就業体験を基軸とした、地域と観光の関わりという富良野地域と密接に関わる課題から、富良野地域に存在する様々な社会的課題について考察する方向性へと段階的にプログラム内容の変更を行ってきた。

そして、2018年度からの社会システム学科カリキュラム改正の際には、従来の「インターンシップⅡ」という性格からは大きく変化したこともあり、あらたに「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」という授業へと名称変更を実施した。また同時に従来までの受講可能な学年の3・4年生から、2～4年とその幅を拡大し、さらに複数回の受講での単位発行を可能にすることで、2年(以上)の履修学生による継続的な地域との結びつきや、学生相互間のまなびの継承などが可能なように講義のありかたを設定した。このことは大学における Active Learning を重視する方向性とも連関するものであった。

ここでは、こうして地域連携型の性質をより強化した「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」としての本プログラムの現在の特質と、その諸課題について最後に触れてみたい。またそのことは、本報告書の「学まち連携推進事業」の実践例でもあり、かつ京都のまちづくりを考えていくうえでも重要な視座を与えてくれるものである。

1: 「観光」から「まちづくり」・「地域活性化」へ

自然観光資源から、ラベンダー、フィルム・ツーリズム(「北の国から」・「風のガーデン」ロケ地)、食観光(オムカレー)、環境保護観光へと、つねに新しい資源を、持続的に生み出してきた富良野は、それらの観光資源の多くが所与のものとして「自然発生的」に生まれてきたもの

ではない。

そこで重要な点は、地域住民自身がアイデアを創出し、地域が活性化し輝くことで、地域の魅力が増してきたことである。そのまさに「地域力」、ひとびとの動きこそが地域の魅力となり、持続的に富良野地域に人々が魅せられてきた要素であると私は考えている。したがって、学生と地域住民が交流しながら、大学生の視点からのまちづくりを学習し、さらにはそこで得られた学びの成果を地域の方々に提唱し、発信していくことを念頭にいたプログラムの変更を段階的に進めていった。

一例を挙げると、2011年に発生した東日本大震災を契機の一つとして防災への関心が高まり、大学のみならず中学・高校の学習指導要領においても大きな位置を占めるようになってきている。そのことから、富良野盆地から望める十勝岳における噴火・火砕流の被害からの復興というテーマで、美瑛町や上富良野町といった地域の災害遺構や防災施設～その一つは「青い池」として観光資源にもなっている～に関する学習もプログラムに含めつつ、新しい分野を取り入れていった。

2：あたらしいプログラムの要素—持続可能なまちづくりへのまなび

このように、変化していく地域と大学での学びに対応するかたちで講義プログラムもさまざまな試行を重ねていった。

現在の2018年度において特に留意している点は、以下の5つの要素である。

① 北海道富良野地域の形成について現地でもなぶフィールドワークの実践

観光地域である富良野の観光面のみならず、地域を特徴付けている自然環境もふくめたフィールドワークの学びを進めてきた点が挙げられる。

東京大学北海道演習林における学びも、富良野においては東京大学演習林の国有林払い下げにより地域開発が行われてきた歴史を考えると重要であると同時に、演習林における「林分施業法」が、持続可能な森林資源の保全と活用事例として重要であることから、演習林における森林学習を展開してきた。東京大学農学部の坂上助教の助力を得て、演習林内のさまざまな樹木の生態、製材のプロセスや環境保全のあり方について学ぶことができた。

また、中心市街地にある商店街・施設(フラノマルシェ)での調査→商店街側へのフィールドバックは、2012年度より実施しているもので、市街地中心部にあるフラノマルシェを中心に、訪問観光客に対する聞き取り調査を継続的に実施し、学生による調査方法の実践的な学びを行っている。単なる商業施設にとどまらないフラノマルシェのまちづくりにおける意義は、本報告書に収載している学生の論稿2本にも触れられているように、どこにて



写真1：東京大学北海道演習林における学習活動

もある「マルシェ」ではない地域の再開発への想いと周辺観光地と中心とをつなぐ拠点としての意味からこの場所において調査を進めてきたものであり、学生たちにおいても非常に関心を惹くテーマでもある。

② 地域住民との協働プログラム

つぎに、地域住民との協働プログラムの一つとして、北海道富良野緑峰高校「カレンジャー娘」地元の農産物の発信プログラムに展開を進めてきたことが挙げられる。富良野オムカレーは、単なる地域食のひとつではなく、地域の食材を活かした食の文化発信・活性化プログラムであるが、特にその広報活動として、北海道立富良野緑峰高校の高校生(主として3年生)が、正課授業の一環として、そして主体的に活動を展開してきている。農林水産省受賞(H28)など全国的にも注目される存在であり、彼女たちと共同で富良野オムカレーを提供したり、女子大学生と高校生との交流活動を進めてきた。特に、2015～2017年度においては富良野の高校生たちを11月に京都に訪問してもらい、同志社女子大学の学祭において富良野オムカレーを提供し、その提供を通して富良野の観光資源、農産物、そして大学生と高校生の交流を発信するプログラムを合わせて行った。このことは、夏季のプロジェクト演習のみならず、持続的かつ双方向型の学習プログラムとして非常に特徴的な存在である。

③ 学生による地域へ発信する力…中心市街地の活性化・まちづくりの諸課題

次に重視してきた点は、学生によるプログラムである。一般的な大学授業では、試験やレポート報告による授業評価が多く見られるが、大学教員に対するレポート報告のみならず、地域の方々に対して学習成果を報告し、発信することで、若者の地域に対する理解や視点を還元し、地域から学ぶことだけでなく地域に対して発信することで双方向型の交流を展開していくことを意図してきた。本報告書においても、2018年度の報告内容として京都の通年観光への取り組みや、インスタグラムを活用した観光など地域行政への具体的なプレゼンテーションである4つの提言を掲載した。それらは富良野市民会館や、富良野市街地中心部にあるフラノマルシェという施設内ホールといった、市政や観光関連の方々のみならず広く一般市民の方々にも



写真2：富良野オムカレー



写真3：同志社女子大学の11月学祭における富良野オムカレーの提供



写真4：報告会の様子



写真5：ラジオ放送に臨む学生



写真6：「北海道新聞」に掲載された学生の学び
 左上：アスパラ農家での体験学習
 右上：報告会の様子
 左下：防災の視点からの地域学習の紹介

報告を行いたいという理由から、なるべく広くオープンな場で報告会を開催している。学生の視点は、時には稚拙な側面もあり市民の方からの質疑も受けてきたが、そうした視点そのものが地域の方々にとって新鮮なものとして映時、かつ大学生の受け止め方を知っていただく良い

機会になっているものと考えている。

さらに、そうしたまなびを広く発信するために、コミュニティラジオであるラジオふらのの番組にて、学生たちが地域に対して感じた生の声を発信することも行っている。30分番組の緊張感の中にも、富良野に対する想いや学びの一步を記す一つのツールとして機能している。そして、こうした報告会も含めた学習の一端を新聞にて紹介していただいているのも2017年度からの試みである。北海道新聞において、学生たちの学びの過程や、富良野に対する印象を記事として発信していただくことで、広く地域の人々にも大学生が来て学習活動を行っていることの告知にもつながると同時に、報告会の告知も兼ねており、幅広い地域への発信という観点から重要な役割を担っている。

④ 京都の事例から富良野のあり方を考える＝京都―富良野の双方向で地域間比較をおこなう視点

最後に重視しているのは、本プログラムが北海道富良野地域での地域学習プログラムにとどまるのではなく、特徴的な富良野の多世代型のまちづくりへの実践的な取り組みを、今後の京都の中心市街地において実践活動へと展開していく取り組みである。「多世代」と「多地域」から学生が地域をまなぶ、ということを経済的な一つの目標として、両地域での共通性にも留意しながら京都にフィードバックを行う学習活動へと繋げるよう留意をしている。富良野地域は、北海道においても最後に殖民地区画が設定された地域であり、最後に本州から移住者たちが切り開いた「最も新しいまち」の一つである。そこから、日本を代表する「最も伝統的なまち」・京都のまちづくりに対しては、示唆できる要素も多く存在する。同じく観光地域という共通性を持ちつつ、観光資源と中心市街地における町家の共存や、急速に進行する少子高齢化についても、富良野地域は京都よりも一歩先にこのような危機に直面してきた。またそこで生じてきた危機に対応してきたことで、2017年度の国土交通省まちづくり大賞に選ばれてきたように、富良野はまちづくりという意味において先進的な取り組みをつづけてきた側面がある。日本で最初につくられたNPO法人が富良野であるという事実一つをとっても、富良野が高い住民意識を背景にまちづくりを進めてきた場所であることが理解できる。そうした地域へのまなびに触れ、そして京都へのまちづくりに活用できることを大学生が共に考え、学び合うことができる最高の対象地の一つが富良野であると筆者は考えて、持続的に教育活動を進めてきている。

おわりに

このような地域連携学習としての「プロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ」(旧インターンシップⅡ)の2010年度からの歩みと、その学習プログラムの大きな特徴について概観してきた。ここで記した以外にも、東日本大震災とのかかわりや、博物館教育との連関、さらには高校などの学校教育との接続等、筆者が大学内で担当している教職免許や博物館学芸員との連関等、他に多くのプログラムを設定し、かつ毎年度の大学生ならびに地域からの意見を反映し、常にその改善を

図ってきた。実際の授業期間は夏季休暇中の8日間ではあるが、変化し続ける地域の魅力と地域学習の深化・充実を図ると共に地域と大学との持続可能な関係性を念頭にしながら、年間に5回程度の現地訪問調査も併せて実施し、多角的な視点からの富良野の地域像と教育について実践活動を行っている。

最後に、現在直面すると共に今後中長期的な課題としてさらに改善していかなければならない点について記しておきたい。

まず、地域連携が、地域への可視的・継続的なメリットの提供となりえているかについてである。現在は学生との交流・提言・活動への参画で実現しているが、これが具体的にどのような地域へのメリットとなりうるのか、さらには地域の需要に対応した活動とは何か、関わりを持つなかで検討していかなければならない問題でもある。

もう一つの課題は、こうした教育プログラムを京都のまちづくりへとフィードバックさせていく必要性である。少子高齢化・人口減少が進む観光地・富良野からのまなびは、京都など他の大規模な観光都市に先行して諸課題が現出し、それに対応する課題を学んでいる。それらの学生の学びを、京都へのフィードバックへの実践として結びつけるのはどのようにすべきか、2019年度からは「町家コミュニティ・カフェ」として学生が運営し、地域と密着した空間を創生しているが、そうした実践にも持続性が必要である。

これからの社会の構築には、持続可能な開発目標が求められている。持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っており、SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本でも単にスローガンとしてだけでなく、政府や企業単位でも具体的な達成目標として重視されてきている。

学校教育現場においても、こうした学習プロセスは、高等学校における地理歴史科の教職課程においても非常に有用であり、地理・歴史科の教科教育法を指導する上でも、実践的なまなびにつながるものである。実際に、この授業プログラムに参加する学生には教職課程履修者も多く含まれており、地域の中・高校生との交流も含め、教育効果も高いものと考えられる。次期学習指導要領において「主体的・対話的・深い学び」に繋がるものが重要視されてきているが、こうした流れを俯瞰した上でも富良野における地域連携学習は単に富良野、あるいは京都地域に限定されるものではなく、こうした持続可能なまちづくりをめざす地域のありかたを考え、共創していく上で大きな意義があるものと捉え、これからの展開を構想していくことを予定している。

謝 辞

この富良野地域における教育プログラムは、一般社団法人富良野デザイン会議 暮らしステーション代表理事の浦田吉氏の支えがなくては成立しないものである。

2005年からの試行的な開始当初から、15年間にわたり、河野健男教授が関わってきた当初はファーム富田の就業体験学習を基軸として観光の側面を中心として、その後は観光のみならず地域の課題に継続的に取り組んできた氏の冷静で確かな地域へのまなざしは、常にこのプログラムの計画立案と運営に欠かせないものであり、時に伴走者として、時に中核として関わりをいただいている。また、市が代表を務める暮らしステーションのみなさまをはじめとして、その場に集う現地の方々の支えをいただきながら、はじめて構築できるプログラムでもあった。

また浦田みやこ氏・浦田芳穂氏からはプログラムの立案段階から幅広い視点～特に女性や高齢者をはじめとした地域の方々とのつながり、交わりの場所の構築という視点から、わたしたちの女子大学生の学びへの貴重なアドバイスを賜うことができた。なかでも浦田芳穂氏は、同志社大学卒業という、学生から見ると同じ同志社精神をもつ「先輩」としての背景を感じながらのご教示も多かった。

こうした多くの地域の方々の支えや、その出会いや関わりがあって初めて成立している地域連携型の教育プログラムであることについても、ここに改めて記し感謝申し上げたい。